

政治家の覚悟

新総理の原点 国民の「あたりまえ」を私が実現する

菅義偉 文芸春秋

(はじめに) 「政治の空白」は許されない

内閣官房長官として安倍晋三総理の下で日本経済の再生、外交・安全保障の再構築、全世代型社会保障制度の実現という、この国の未来を左右する重要課題に取り組んできました。今年に入ってから新型コロナウイルス感染症の拡大というかつてない国難に直面する中、感染拡大と医療崩壊を防ぎ同時に社会活動を両立させるという課題に真正面から取り組んできました。陣頭指揮を執っていた安倍総理自身が体調により、道半ばで急遽退かれた前総理の無念の思いを推察いたします。

この危機を乗り越え継承し私の持てる力を全て尽くして更に前に薦める覚悟です。

* 政治家を目指した原風景～私は雪深い秋田で農家の長男として生まれました。高校卒業後に家出同然に板橋区の町工場に見習いとして住み込み本当に厳しかった。大学に行かないと自分の人生は変わらないと勉強し2年遅れで学費が一番安かった法政大学に入学、当時は学生運動全盛時代・ロックアウト状態で、レポート提出ばかり、バイトと空手にも打ち込んでいた、会社勤めを始め26歳で「自分も政治の世界に飛び込んで、自分の生きた証を残したい」と思った。学生課の紹介で元通産大臣の小此木彦三郎先生の秘書として働き可愛がってくれました。入って10年目に小此木さんが通産大臣になり私を大臣秘書官に登用してくれました、お陰でヨーロッパやアメリカ等まわることが出来ました。その後1987年38歳で横浜市議員に出馬、よそ者の私が厳しい状況でしたがチラシや名刺に秋田出身と書き都会で地方出身者も多く・応援の声が徐々に増え何とか当選する事が出来ました。その後47歳の時に衆院神奈川二区で初当選以来8期連続・国政で大臣政務官、副大臣、総務大臣を勤め第二次安倍内閣で官房長官として国の為に改革を進めてきました。

* メリハリの利いたコロナ対策～全ての国民に行き渡るワクチンの確保、最大2百万円の持続化給付金、雇用調整助成金、最大4千万円の無利子・無担保融資等更にGo Toキャンペーン等感染対策をしっかり講じてダメージを受けた方々を支援したい

* コロナ禍でもマーケットは安定～安倍政権発足以来就業者は4百万人以上増えて内330万人は女性、すべての都道府県で有効求人倍率は1以上と最高の経済状態で新型コロナウイルスが発生してしまいましたがポストコロナの社会の構築に向けて集中的に改革し、必要な投資を行い、再び力強い成長を実現したいと考えています。

* ポストコロナ時代に迫られるデジタル化～役所に行かなくてもあらゆる手続きができるマイナンバーカードは必要不可欠です。強力に進める為「デジタル庁」を P 1

新設する考えです。一方引き続き「環境対策、脱炭素化社会の実現、エネルギーの安定供給」にもしっかり取り組んでいきたい。

- * 地方創世の切り札～第一次安倍内閣政権で総務大臣に就任“ふるさと納税”を官僚の大反対を押し切って創り上げました。地方活性化を進め官房長官として嬉しかったことは26年間下がり続けていた地方の地価が昨年27年ぶりに上昇に転じた事です。これは第二次安倍内閣発足時に年間外国観光客は836万人、地方に足を延ばす政策で昨年は年間33百万人迄拡大、消費も約1兆円から約5兆円迄拡大、又農産品の輸出も45百億円から倍増、更に最低賃金の引き上げや地方活性化を強化します。待機児童問題は72万人の保育の受け皿の整備を進め昨年は最小の1、2万人に。更に不妊治療への保険適用で安心して子供を育てられる社会環境整備をします。
- * 国益を守る外交・危機管理～我が国を取り巻く環境は一層厳しく機能する日米同盟を基軸とした政策の展開、国益を守る「自由で開かれたインド太平洋」を戦略推進し中国・ロシアを含む近隣国との安定的な関係も構築していく必要があります。又、戦後外交の総決算を目指し特に拉致問題の解決に全力を傾けて取り組みます。憲法改正は自民党立党以来の党是です、与野党の枠を超えて挑戦していきます。

第1部 官僚を動かせ

第1章 政治家が方向性を示す～官僚は所属する組織とその体制に忠誠心が強くて、省庁の縦割りの弊害が生じ、又法を根拠に是を盾に行動する一方・優秀な勉強家で海外の状況を含め組織に蓄積された膨大な情報に精通しており、政治家は官僚と十分な意思疎通を図り、やる気を引き出しその力を最大化して国民の声を実現していく事が求められています。

- * 責任はすべて取るという強い意志～師事していた梶山清六先生(故人)は官房長官時代にバブル崩壊後の処理で6850億円を投入し住専以外に不良債権はないかと聞いたら他にありませんと答えたが後から後から百兆円も出てきて信用したのが失敗だったと。政治家は直ぐに丸め込まれるから自分で判断できるようにしろと言われた。責任は政治家が全て負うという強い姿勢が必要で官僚の信頼を得て仕事を進める事。

第2章 自らの想いを政策に～地方分権改革推進法の成立、安倍内閣発足で総務大臣に就任、何よりも優先で手掛けた地方分権改革推進法を臨時国会提出を決意し官僚に話しても出来ない決めてかかっていたので総理に直談判してゴーサインを頂き1ヶ月で閣議決定し何とか会期内に無事成立し長年の思いを実現の一步に。

- * 「ふるさと納税」制度の創設～子供は生まれてから高校卒業迄に行政サービスで約16百万円地方自治体が負担、何らかの形で故郷に恩返ししたい地方出身者は沢山いるはずと思い続けてきた、官僚に話すと大反対でした、法制化に向けふるさと納税研究会を立ち上げ議論・検討を繰り返し2008年4月に“ふるさと納税”が誕生した。
- * 頑張る地方応援プログラム～総務省として懇談会を開始し、全市町村の4分の一の市町村と意見交換、このプロジェクトに2007年～8年とも6千件以上の応募に。 P 2

- * 若手官僚を市町村へ派遣する新しい試みも始めた～総務省から毎年10名派遣
- * 税収を東京から地方へ(法人事業税と法人住民税)手本は地方分権先進国のドイツで、法人事業税の半分を国税化し地方税特別税として各都道府県に配分とした。
- * ICT 分野での国際戦略～ICT 産業は2005年日本の実質 GDP539兆円の内67兆円、実質成長率2、2%内0、9%を占め投資が進んでいないにも拘らず寄与率4割以上、携帯電話や携帯情報端末等 ICT 分野の技術は世界最高水準にも拘らず国際競争力は極めて低い(2005年世界シェア8、8%)ICT 国際競争力強化プログラムを策定アジアを重視ベトナム、インド、インドネシアと信頼関係構築し国際展開が始まった。
- * 南米(ブラジル・チリ・アルゼンチン)にデジタル放送日本方式の売り込んだ結果はコスタリカを除くすべての国で日本方式を採用する事が決定した。

第3章～決断し、責任を取る政治

- * 朝鮮総連の固定資産税減免措置を見直し～朝鮮総連は拉致問題とも密接に関連していることが明らかだった～2005年全て減免62、一部減免35、減免なし32、回答なし9 が2010年度には全て減免措置の対象になる施設はゼロ始め激減しました。
 - * 拉致被害者救出の為に新しい電波の獲得～安倍内閣発足3日後に拉致問題対策本部の設置が閣議決定し総合的な対策推進、北朝鮮向け拉致被害者の救出放送
 - * 拉致被害でNHKに命令放送～マスコミは報道への介入だと猛反発キャンペーン
 - * 電気通信事業法初の立ち入り検査～近未来通信は約2千人の個人投資家から3百億円以上も詐欺的な資金を集め被害は全国に拡大、立ち入り検査を実施・自転車操業の実態で投資詐欺容疑の家宅捜査に繋がり同法の改正も公布・施行された。
 - * 夕張市の財政破綻と地方財政健全化法の突貫工事～財政破綻した10日後には「夕張市は前年を上回る夏のボーナス支給、財政再建団体で？」と新聞記事、担当課長に聞くと「地方自治体の問題」と「それなら地方税交付を含め一切口出しするな」と言ってしまった。1週間程たち夕張市長と議長の給料半額返上という報告あり、その後大臣となりすぐさまこの問題に着手、同市は人口規模に比較し圧倒的に職員数が多く建設事業費のコストも高いことが判明、粉飾まがいの処理で監査もすり抜け公共施設も多くサービス過剰、かつては11万人超の人口が1万数千人となり縮小できる余地はいくらでもあったが赤字を一時借り入れて粉飾し破綻という最悪の状態だった
夕張市は財政再建団体となり国の管轄下に入った、地方財政健全化法を閣議決定。
 - * 高金利の政府資金を繰り上げ返済～2005年時点で金利4%～7%未満16兆円強7%以上3兆円と今の金利に比べ高すぎる、繰り上げ償還には理財局長・郵政も大反対「大臣が絶対やる」と決意して説得の上、大幅な負担軽減が実現した。
- 第4章 国民目線の改革～年金記録問題を総務省で。基礎年金番号に登録されていない年金記録5095万件、持ち主が分からない「宙に浮いた年金」と大きな社会問題に、ほかにもオンライン化されていない年金記録が最大約1430万件と判明、安倍総理に呼ばれて総務省でやってもらえませんか、と言われ即答し

- すぐに作業開始した。「総務省に置かれる第三者委員会に於ける公正な判断を踏まえ社会保険庁はこれを尊重し記録の訂正を行う」事を骨太の方針に明記した。社労士の皆さんにはこの問題で大変にお世話になりました。総務省内に「年金業務・社会保険庁監視等委員会」を立ち上げ他省庁がチェツクの画期的な事例だ。
- * 家賃を年間1億円も節約した独立行政法人～職員数21人の事務所スペースが310坪、天下りや出向も多い、家賃が955万円？それは1年だろう、いいえ1ヶ月です・・・これを機に天下りや出向も見直し人件費も大幅に削減しました。
 - * 首長の高額退職金と地方公務員の高給にメス～副大臣の時に小泉総理と雑談「知事1期4年で4千万円、政令市長で33百万円、一般の市長で2千万円」総理は今退任されたとして「4年間で5～6百万円」のやり取りから総務省のホームページを一覧表にして閲覧可能にして減額へと転じた4県と政令都市5市は不支給、大阪市半減等、地方公務員の給与なども高すぎ大阪市バスの運転手は年収1千万円以上、清掃職員は公務員平均月給42万円・民間29万円、バス運転手公務員平均45万円・民間平均30万円と問題点が明確になった。
 - * 新型交付税制度の創設～総務省でも制度の全体像を話せる人は僅かしかいない程で竹中大臣と相談して簡素化で一致、大変な作業でその後私が大臣の時に成立。
 - * 大阪市高給天国の謎～交付税制度が自治体の自助努力を削いでいないか、又も不可解な面は2006年度横浜市よりも百万人も人口の少ない大阪市の職員数が1万人も多く区役所の数も18対24と多い、交付税は112億円対453億円と4倍も違った。この意味でも改革を唱えた橋下市長が誕生する下地があった。2011年度の交付税総額16、4兆円と巨額で交付税に頼る気持ちにさせるのが本質的な原因。
 - * 首長の多選禁止への道筋～大臣在任中に県知事の不幸事が続出法学者の研究会から「憲法上は問題なし」との方向性から多選禁止を法律で制限する可能性も出てきた。
 - * 被災者の支援制度を使いやすく～2007年7月新潟中越沖地震が発生、総務大臣として即消防庁に緊急対策本部を設置、現地視察と被災者を迅速に行き、支援する法律を11月に全会一致で成立、東日本大震災でも一定の役割を果たせたと

第5章 マスコミの聖域にメス

- * データを捏造した「あるある大事典」～告発したのはマスコミ・週刊誌が火をつけ新聞テレビが追跡調査、関西テレビが捏造を認めた「食べれば痩せる!!! 食材Xの新事実」Xは納豆の事、放送前平均11円が放送後には平均19円に値上がり、事前に放送関係者が小売店に情報を流し金銭のやり取りもあったとも、過去2年間で放送した16番組のほとんどがダイエットや健康に関するもので放送法違反等特定の食品との関連性が強いものであった、関係法令の遵守徹底・再発防止の具体的な措置を求め3ヶ月後に関西テレビ社長の引責辞任、法改正は衆議院通過も参議院で日程延長できず継続審議に。

- * 放送局への警鐘～民放連とテレビ各局はキャンペーンを張って放送法改正に反対
私はタイミングを見計らい「電波料金を5倍に引き上げる」と表明、国が負担していた放送関係に支出は210億円程、一方放送事業者の電波利用料負担はデジタルも含めわずか38億円携帯電話の利用料と比較し15分の一程度で不公平という申し入れも聞いていた、電波利用料は引き上げされたが比較ではまだまだ低い、民放各社の社員給与は40才の平均年収2千万円という会社が数社で下請けとの差は4倍だ。
- * NHK 受信料の義務化と2割削減～2005年不払い件数399万件、契約していない不払い件数は1千万件と判明、不公平を是正し受信料支払いの義務化法案を提出、受信料2割値下げを表明、英国とドイツの例では支払い義務があり支払い率は94%と91、8%で徴収コストは5、2%と2、1% NHK は12、9%で8百億円もかけている。
- * NHK 会長を外部から起用へ～安倍総理と相談し会長職の外部からの起用は20年ぶり、受信料の値下げも初めて実施。

第6章「伝家の宝刀」人事権～NHK 担当局長を更迭でマスコミから叩かれたが実行し官僚の中に緊張感が生まれ NHK 改革に取り組めた。その後質問もされていないのに1課長が勝手に発言した課長を更迭(その後は有能な人材で本省に戻した)

- * ノンキャリアを局長に抜擢～人数の上では圧倒的にノンキャリアが多く組織を活性化する為に頑張る仕事ができ誠実・人望も厚い人物がいて抜擢すれば組織はもっと活性化すると地方の局長にしたが、この人事は大きな話題になってノンキャリアの人達に歓迎されキャリアは気を引き締める事にもなった。
- * 日本郵政総裁を巡る人事～総務大臣就任時点で日本郵政公社と民営化準備会社の日本郵便(株)が並立し、生田社長と西川社長の両方から違った内容の指示が出て混乱との報告が急増、西川さんに1本化するのが大臣の仕事だと決断した。

第7章 政務官にも仕事ができる～東京湾アクアライン ETC 割引の実現～アメリカに出張した際に「ETC 価格は30ドル」と知りビックリ、当時日本では3万円前後であり首都高等の公団で2社が交互に落札と分かり競合する様に指示の結果6千円程度に

- * 港湾行政のワンストップサービス～世界主要港の年間コンテナ取扱数は香港 2193万個以下シンガポール・上海・深圳・釜山・高雄と東アジアが占め東京は20位 258万個、29位横浜で1980年には神戸4位・横浜12位・東京18位で何故かと理由を探るとあまりに厳しすぎる規制と煩雑な手続きで高コストとなり利便性が低い事が分かった、輸入が許可される迄の時間はシンガポール 24時間以内・中国約1日韓国2日以内、日本約3日で書類の記入総計650項目全ての許可が必要であった。関係7省庁の官僚が集まり簡素化を協議するも改善されないままだった、そこで官僚に頼らず政務官による政治力で調整する事になり、よくよく聞いてみると各省庁は1本化すると影響力が下がり天下り先がなくなると反対していた、と打ち明けられた。小泉総理に簡素化の推進を求めて確約してもらい大きく前進した。

第8章 議員立法で国会を活性化～万景峰号の入港を禁止する法律

議員立法は内閣提出法案と比べ成立率が低く多くは廃案されがちだったが万景峰号の入港を禁止する法律を成立できた「年間数百億円もの現金を北朝鮮に運び金正日総書記に届けていた、年間 20 回前後航行、多い時で年間 5700 人も往来していた、又対日工作のスパイも活動の拠点だった」総論賛成・各論反対の状態から、横田滋夫妻の協力で世論が動き党内がまとまり 2004 年 6 月成立、北朝鮮への送金や貿易を禁止の改正案も成立して現在も経済制裁が行われている。

- *「振り込め詐欺」を防げ～2004 年度25 千件余り被害総額283億円余り、治安を取り扱う法務省と警察庁は仲が良くなかった、銀行口座の売買とプリペイド携帯に罰則付きの規制をかけ取り締まりを強化、啓発運動などで著しく減少、しかし犯罪が国際化して巧妙化しているので不断の見直しが必要。
 - * 外国人犯罪の一掃へ～警視庁検挙の外国人犯罪は2004年度47千件余り外国人犯罪が急増、不法滞在者が約22万人で逮捕者の内の6割を占めていた、更に1年以内に国外退去を命じた外国人56千人余の内9千人は再入国者、警視庁と法務省の入管リストが共有されていなかったのでオンライン化して共有した、法律も成立して国内の不法滞在者は激減、外国人犯罪者検挙件数にも効果が出た。
 - * 原発事故調査委員会を国会に～東京電力福島第一原発事故は今でも不安を与え、国会に有識者で構成される調査委員会の設置は我が国憲政史上初めての事です。
- 第2部 官房長官時代のインタビュー～「安倍政権は日本をこう変える」2014年2月
第二次安倍政権は第一次に比べて何が違うのか、それは政治主導が機能した事。
- * “こびりついていた” デフレ退出からの脱却～総理は3つの柱を打ち出した～
 1. 日本経済の再生
 2. 東日本大震災からの復興
 3. 安全保障と危機管理民主党政権の末期に比べ株価は7割上昇、円は2割以上下落、やっと経済が動き始めた、一方総理の頭を悩ました消費税引き上げ問題は民主党政権下で民主・自民・公明三党合意で当時の経済状況は GDP の年率換算△3、2%での引き上げは全く白紙の状態だった。
 - * 安倍総理とは「あうんの呼吸」～人事権で女性の活躍推進を目指し海上保安庁長官には職員の大部分を占める制服組から選んだ。
 - * 秘密法は謙虚に～厳しい批判にさらされたのが 12 月に成立した特別秘密保護法でこの法律は「報道の自由」「表現の自由」をそこなうようなものではないと保証します。
 - * 最優先は“経済”～成長戦略を支える重要法案が整い「産業競争力強化法」では民間投資も喚起、国際競争に勝てる成長戦略で規制緩和や優遇税制、企業の事業再編や設備投資を促し経済成長を助けます、もう一つの目玉は「国家戦略特区法」の成立で都市再生・雇用・医療・農業等6分野を中心に地域を限定した規制緩和を行い国際的な経済活動の拠点づくりを目指すものです、更に農業分野にも積極的に取り組むべく農家の大規模経営を促す法も成立「減反の廃止」も総理が決断した、農業を成長分野にする為の取り組みを続けていきます。

* 中韓とは焦らず “淡々” と～外交の基本である日米関係の再構築が先ずなすべきこと、この信頼関係を高める為に先ず沖縄問題に取り組み、米海兵隊をグアムに移転2020年前半開始で沖縄の基地負担は大幅に軽減、普天間基地の空中給油機全15機を米軍岩国基地に移駐させることで山口県知事と合意、更にオスプレイの訓練についても今後はかなりの部分を本土で引き受け、と考えています。

中国と韓国との関係で避けて通れないのが尖閣諸島と竹島の問題で、両島とも日本固有の領土で或ることは国際法上もハッキリしています、譲ってはいけない事は譲らず、主張すべきことは主張する、これが安倍政権の方針です。

* 東日本大震災からの復興～今山積されている汚染土の処理、更に放射性廃棄物の最終処理地の選定は国が決める方針に変更。

* 支持率低下の覚悟の安保関連法成立(2015年)～特別秘密保護法・安全保障関連法で集団的自衛権の行使が可能になる「支持率が10%下がるだろう」と懸念するも2017年に成立した。

* 携帯料金は絶対に4割下げる(2018年12月)～家計を圧迫する通信費「1億7千万台」が我が国における携帯電話の契約件数(含むスマホ)2017年の家計に於ける通信費の平均月額額は10年前の44%増で約1万4千円、一方家計費は10年前よりも3、2%減と家計を圧迫(世界は下降傾向)「格安」にも大手が参入、通信界大手3社は巨額の利益(20%前後)をあげています(大企業の利益率平均6%多くのインフラ企業でも高く10%程度)～本当に設備投資しているのか?今より速い次世代の5G等への設備投資には大いに賛成、しかし事實は「新しい設備の金額」よりも「資産価値が低下した金額」の方が大きい為に「年々実質的に設備が減り続けている」

* 半日がかりでの契約～競争が働かず寡占状態が出来た一因は端末の販売方法にあり端末購入代金は月額の通信料と一緒に請求され区別が付きにくいのが現状です。

* 利用者に「選択の自由」を～「SIM ロック」機能撤廃と2年・4年縛り(途中解約に9500円の違約金)で乗り換えできない拘束、公取は「4年縛りについて独禁法違反の恐れあり」と指摘して漸く見直し表明来年10月楽天が新規参入予定で料金水準は大手3社の半額程度を予定。

{ **2020年・我が政権構想** } 緊急の課題はコロナ感染症との戦いをどう乗り切っていくか国民の命と安全を守る事が第一です。然しその中で社会経済活動の再開の両立、これが「政治の責任」です。今年4～6月のGDPは年率換算でマイナス27、8%と過去最大の下げ幅、特に瀕死の状態がこれまで地域の経済を支えてきた観光です。約9百万人の人々が働き、ホテル稼働率は1時期・1割程度に落ち込んだ「GO・TOキャンペーン」で宿泊代金の支援を行い約1ヶ月で延べ556万人の方々に利用いただき感染者は6名に留まっています。

* 最終課題は「地方創生」～第二次安倍政権でも「観光」と「農業改革」を地方創生の二本柱として取り組み、又離島も含め全国に光ファイバー設置予算

500億円を確保しインフラ整備がされていくはずです。

*「当たり前」を見極める政治～国民の皆様から見て「当たり前」が何かをきちんと見極めることが政治を志して以来一貫して重視してきました。

*25兆円以上が浮いた計算～国交省担当局長の提言で全国1470ダムの中で水害対策に活用されているのは国交省所管の570だけで残りの900は経産省所管の電力会社ダム、農水省所管の農業用ダムなどは水害対策に利用されていないと、正に「縦割り行政」弊害です。そこで台風シーズンに限って国交省が全て管理する体制を整えた結果水害対策に仕えるダムの容量は倍増した、単純計算で25兆円以上の建設コストが浮いた計算になります。

私の持論として国の基本は「自助・共助・公助」で、自分でできる事は先ず自分でやる、そして地域・自治体が助け合う、その上で政府が必ず責任を持って対応する。国民が政府からそのような信頼を得られるような、そうした国の在り方を目指したい。

*外交・安全保障分野は弱点か？～民主党政権時代は普天間飛行場移転問題を巡る迷走から日米関係が一気に悪化、その間に韓国の李明博大統領が竹島にロシアのメドベージェフ大統領が北方領土にそれぞれ初めて上陸、尖閣諸島付近で中国の漁船が日本の巡視船に衝突し漁船の船長を逮捕したものの釈放を余儀なくされる事案も発生しました。「米国との距離がある日本は怖くない」と周辺国にみなされるのが冷酷な外交の世界です、だからこそ日米同盟を一層強固なものにしていくことが欠かせない、そのために何より大事なのが米国との約束をキッチリ守る事です。

政府が昨年末・馬毛島(鹿児島県)を取得したことは約2500メートルの滑走路を整備し艦載機の訓練に活用など新たなメリットが生まれ米国の国防長官はじめ関係者からいくつもお礼状を頂きました。

*トランプ大統領の心をくすぐった“殺し文句”を下調べして安倍総理に進言し、当選直後に総理がお祝いの電話をかけた際にその言葉を口にすると、トランプ大統領はとても喜んでくれたそうです。

*国民の「食い扶持」をつくる～当選一回生の時に故梶山清六先生から「これからは人口が減少しデフレになる、国民に強い負担を強いる政策も必要になる、与党の政治家は国民に対し、その必要性を説明し理解してもらわなければならない」との言葉通りに少子高齢化・人口減少はじめ我が国は多くの問題を抱えています。これらの問題を解決するには政治がしっかりと方向性を示し国民の皆様にご協力をお願いすることが必要です。そのためには同時に政治家自身が国民の皆様にご説明責任をしっかりと果たしていく必要がある。私の座右の銘は「意思あれば道あり」どんな困難でも強い意志があれば必ず道は開ける。我が国の英知を結集し全身全霊でコロナ感染との闘い・という国難に立ち向かい、必ずウィズコロナ・ポストコロナの時代に向けて日本を再生させ、この国を前に進めていきたいと思っております。

(完)